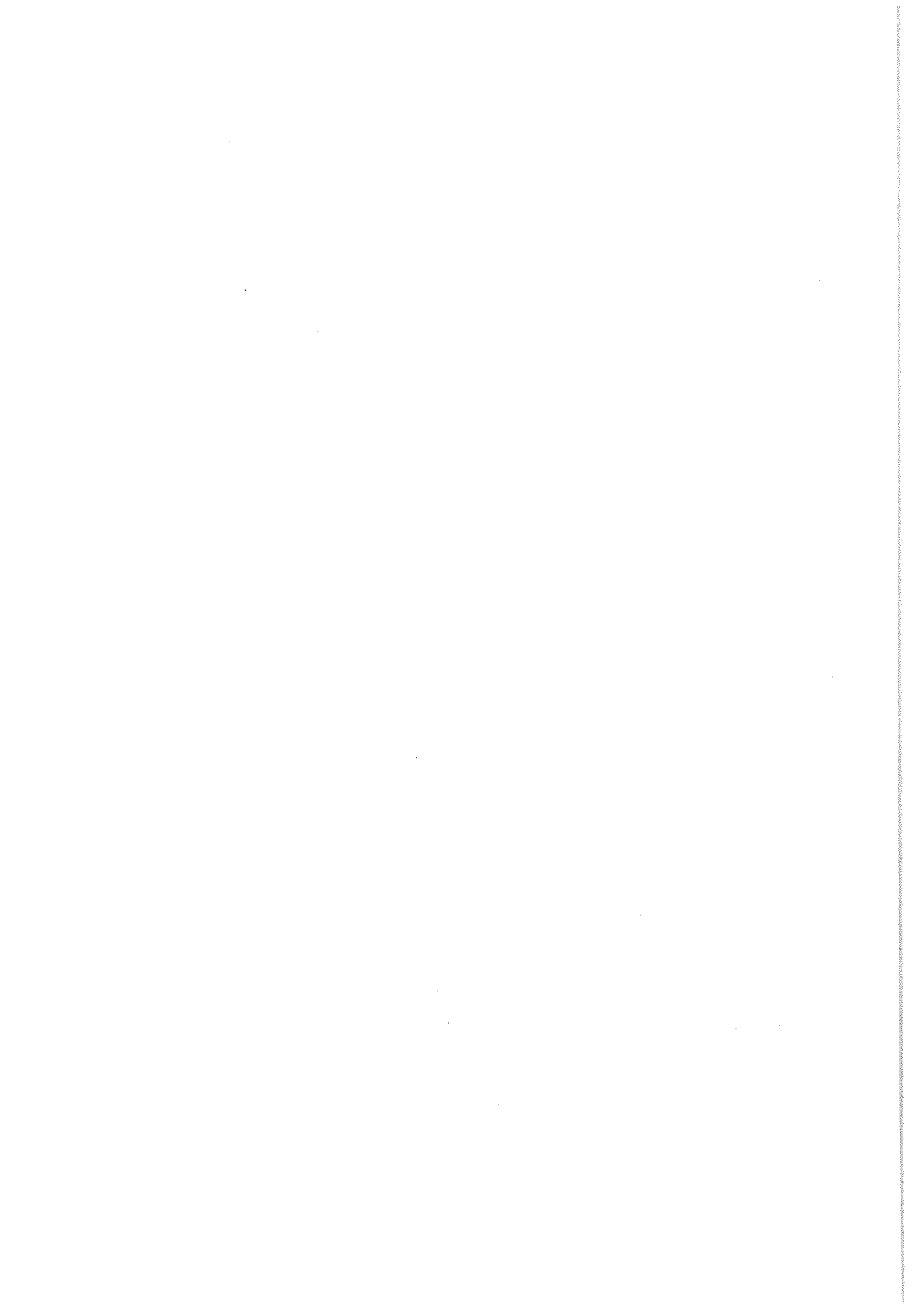


# 米ソ冷戦とアメリカ・ソ連（ロシア）における 変動その意味

共同研究者 末澤 恵美（代表）  
和田 修一



# 米ソ冷戦の意味とその起源

和田 修一

- 1 はじめに
- 2 冷戦の定義
  - (1) 政治的側面
  - (2) 軍事的側面
  - (3) 経済的側面
- 3 第二次大戦と米ソ関係
  - (1) 第二次大戦の勃発
  - (2) アメリカの参戦と「大同団結」
  - (3) カイロ会議からヤルタ会談
  - (4) トルーマン政権とポツダム会談
- 4 第一次大戦から米ソ国交樹立まで
  - (1) ポリシェヴィキ革命とブレスト・リトフスク条約
  - (2) ウィルソンの14カ条と「連合国」の派兵
  - (3) コミンテルンの結成とリガ条約
  - (4) ソヴィエト連邦の成立と国交樹立
- 5 むすび

## 1 はじめに

冷戦 (the cold war) とは、1940年代後半から1990年代初めまで続いたアメリカとソヴィエト連邦それぞれを中核とする2つの同盟の対立である。その対立がアメリカの対外政策で明確に位置づけられたのが、1947年3月12日にアメリカ大統領のハリー・トルーマン (Harry Truman) が連邦議会で行った演説である。それは、ギリシャ・トルコ向けの援助を実施するのに必要な立法化を議会に求めるためであったが、その理由付けとして、「全体主義体制は、直接・間接の侵略によって自由な国民に圧力をかけ、国際平和とアメリカの安全保障の基礎を根底から揺るがしている」と共産主義・ソ連が勢力を拡大していることを批判し、ソ連の拡張主義に対して対抗措置をとる必要性を訴えたのである (Truman 1947)。

当時ソ連は、バルカン半島南端に位置するギリシャとトルコに対して、圧力を強めていた。1946年秋にルーマニア、ブルガリアで共産党政権を樹立させることに成功したソ連にとって、次の目標は、黒海から地中海への通路という戦略的要地に当たるトルコやギリシャへの支配力を強化することであった。ソ連はトルコに対して、地中海への出口に位置するダーダネルス海峡を独立圏とし、ソ連とトルコの共同防衛のもとに置くことを提案していた。一方のギリシャでは、ドイツ軍の撤退後に国内では左派と右派が内戦状態に陥り、イギリス軍の進駐によって辛うじて右派が政権を維持していた。

イギリスは両国に対して財政支援を行っていたが、1946年の冬にヨーロッパを襲った寒波によって、自らが戦後復興に喘いでいたイギリスは窮地に追い込まれ、支援を行う余裕はなくなっていた。47年2月にイギリス政府は、ギリシャに駐留しているイギリス軍を3月10日までに撤退させるとアメリカ政府に通告してきた。これを受けてトルーマン政権は、イギリスに代わってギリシャ・トルコ両国に援助を行うことを決断し、議会に財政支出を求めた (Truman 1955b, Chapter 6)。それは、政治的にも、経済的にも、イギリスに代わってアメリカが西側の盟主の座に就く上で象徴的な出来事であった。

トルーマンが行った3月12日の演説は、共産主義への対決姿勢を打ち出し、ソ連に対する「封じ込め政策 (containment policy)」というアメリカ外交の新しい基本原則を表明したという意味で、後に「トルーマン・ドクトリン」とよばれるようになった。このトルーマンの演説は、もう1つ「モンロー・ドクトリン」からの脱却」という転換をアメリカ外交にもたらした。言うまでもなくモンロー・ドクトリンとは、第5代大統領のジェームス・モンロー (James Monroe) が1823年に明らかにした外交方針で、アメリカはヨーロッパの問題に干渉しない代わりに、ヨーロッパも西半球 (Western Hemisphere) の問題に口を出さないように求めた。いわば大西洋を“緩衝地帯”として内政不干渉を徹底させることで、アメリカ大陸にヨーロッパ列強が介入することを排除し、アメリカの独立と安全保障を維持しようというものである。それは「孤立主義 (isolationism)」、あるいは西半球でアメリカが干渉を受けずに単独で行動するという意味で「単独行動主義 (unilateralism)」とよばれた (Schlesinger 2005, Chapter 1; Gardner, Schlesinger, and Morgenthau 1970, 91)。

19世紀前半に確立されたモンロー・ドクトリンは、第二次大戦が終結するまで基本的に維持された。アメリカは第一次大戦と第二次大戦に参戦するが、それらはトルーマン・ドクトリン以前のアメリカ外交ではあくまでも例外であり、両大戦についても開戦の段階では介入を避けようとした。第一次大戦に参戦するのは、アメリカの艦船がドイツの潜水艦の攻撃に遭い、航行の自由が侵され、アメリカ海運が打撃を受けたためであり、第二次大

戦でもパール・ハーバーというアメリカ領土が直接攻撃されたことを受けて、ようやく参戦に踏み切った。アメリカの対外政策に少なからずの影響をもつ連邦議会の指導者には、第二次大戦中でもモンロー主義者が多く、第二次大戦後は再び孤立主義、単独行動主義に戻ることを考えていた<sup>1)</sup>。

ところで、このトルーマン・ドクトリン以後、アメリカは西半球以外の地域の問題にも関わるようになり、ヨーロッパの経済や安全保障問題にも直接関与することになって、冷戦は大きく加速することになる。しかし、1947年3月といえば、第二次大戦が終わってからわずか1年半、ドイツの降伏に伴いヨーロッパ戦線が終結したときにさかのぼったとしてもまだ1年10ヵ月である。そのような短期間で、なぜ冷戦は起こったのであろうか。イタリア、ドイツ、日本が降伏し、国際連合を通じて確立しようとした第二次大戦後の平和は、それほどはかないものだったのであろうか。

本稿は、冷戦の意味とその起源について再検討するものである。まず冷戦の意味について、政治的、軍事的、経済的という3つの側面から検討する。このうちとくに冷戦の特徴として重要なのは、政治的、軍事的側面である。続いて、冷戦の起源という観点から、第二次大戦と、第一次大戦から1930年代までのアメリカとソ連（ロシア）の関係を検討していく。冷戦は、実に様々な要因が絡み合って、それらが相互に増幅しながら発展したものであり、1つの要因にその原因を帰すことはできない。本稿で強調するのは、20世紀前半の国際政治の展開を考えるならば、第二次大戦が終わってから突如アメリカとソ連が冷戦に突入したというのではなく、第二次大戦以前から両国間には少なからずの対立の原因が存在していたということである。

## 2 冷戦の定義

### (1) 政治的側面

冷戦は様々な側面があるが、少なくとも政治的、軍事的、経済的の3つが基本となる。第一が政治的側面であり、それは「共産主義イデオロギーをめぐる対立」と定義できよう。ソ連と第二次大戦後にその支配下に置かれた東欧、そして中国は、共産主義を基本に国家体制がつくられた。共産主義とは、カール・マルクス（Karl Marx）が『資本論』で展開した社会思想であり、資本主義経済が発達した19世紀半ばのヨーロッパにおいて、労働者が貧困に陥っている原因は、資本家が労働者の報酬を搾取していることにありと分析した。それを解決するためには、資本家が独占している土地や工場などの「生産手段」を、資本

家から奪って公有化することであると論じた。社会の下部構造である経済を平等化すれば、その上部構造である政治は不要になり、やがて国家も不必要になり、階級の無い、平等な「共産主義社会」が実現するというのがその考え方である。

そのマルクスの思想を受け継ぎ、それをロシアで実践したのがウラディミール・レーニン (Vladimir Il'ich Lenin) であった。レーニンは、革命後に資本主義経済を解体し共産主義社会へと移行するためには「前衛」というエリートによって労働者が導かれなければならないとし、前衛が集まった共産党が共産主義社会を実現するまで権力を独占することを正当化した。1919年には「共産主義インターナショナル (コミンテルン: Comintern)」を結成して、各国の共産党をその“支部”と位置づけ、その支配下に置いた (関 2007, 13 章)。第二次大戦中の1943年に、ソ連共産党書記長のヨシフ・スターリン (Iosif Vissarionovich Stalin) は米英に対する協力の姿勢を示すために、コミンテルンを解散するが、第二次大戦終結後に冷戦が顕在化すると、東欧諸国に対する締め付けを強化し始めた。スターリンは1947年10月に「コミンフォルム (Cominform: 共産党情報局)」を組織し、東欧の共産党をその下部に位置づけた。

その一方で、共産主義に対抗したアメリカを盟主とするグループは「民主主義陣営」、あるいは「自由世界 (the free world)」とよばれる。これはトルーマン・ドクトリンが冷戦を「全体主義者に対する民主主義勢力の戦い」と位置づけたように、アメリカなどで多く使われる表現である。確かに冷戦下のヨーロッパで東側と対峙したイギリス、フランス、西ドイツは民主国家であり、ヨーロッパにおいてはその図式がほぼ当てはまる。しかしながら、冷戦のもう一方の最前線となったアジアでは、必ずしもそうではない。

朝鮮半島で朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) と対立する大韓民国 (韓国) では、イ・スンマン (李承晩 I Sung-man: 1948年から60年まで大統領)、パク・チョンヒイ (朴正熙: Park Chung-hee: 1961年にクーデターで実権掌握、1963年から79年まで大統領)、チョン・ドゥファン (全斗煥 Chun Doo-hwan: 1979年にクーデターで実権を握り、1980年から88年まで大統領) と軍事政権が続き、中華人民共和国と対立した中華民国 (台湾) でも、シャン・カイシェク (蒋介石 Chiang Kai-shek)、シャン・チンコウ (蔣経国 Chiang Ching-kuo) と1980年代半ばまで独裁政権が続いた。さらに、東南アジアでもアメリカは、第一次インドシナ戦争後に成立した南ヴェトナムではゴ・ディン・ディエム (Ngo Dinh Diem: 1955年から63年まで大統領) の独裁政権を支援し、フィリピンのフェルディナンド・マルコス (Ferdinand Edralin Marcos: 1965年から86年まで大統領)、インドネシアのスハルト (Suharto: 1965年のクーデターで実権を握り、1968年から98年まで大統領) と、

民主的ではない政権と手を組んだ。これら指導者は、強権的な政治のもとで安定を維持しつつ経済開発に専念するという、独立直後の途上国にしばしば見られる「開発独裁」型であるとともに、反共産主義者であった。つまりアメリカは、アジアにおいて共産主義の拡大と戦うために、非民主的反共産主義者とも手を結んだわけである。その点を考慮するならば、冷戦の政治的側面は、共産主義と反共産主義（民主主義勢力と開発独裁勢力）の対立と言うほうがより正確である。

なお、共産主義陣営も一枚岩だったわけではない。1949年に中国本土を支配し、マルクス＝レーニン主義を掲げて出発した中国は、1950年代末からフルシチョフが唱えたアメリカとの平和共存を「修正主義」と批判した。1960年代半ばから中国で始まった文化大革命では、「毛沢東思想」のもとで思想の引き締めが行われ、中ソ論争は激しさを増し、1969年には極東で武力衝突にまで発展した。一方北朝鮮も、ソ連の支援を受けながらもキム・イルソン（金日成 Kim Il-sung）のもとで「チュチェ（主体）思想」という独自のイデオロギーを発展させた。

## （２）軍事的側面

冷戦の第二の側面は、軍事的なものであり、冷戦は「米ソを二極とする東西陣営の対立」と定義することができる。ソ連は、第二次大戦中に東欧地域の支配をめぐってナチスと激しい攻防を繰り広げ、第二次大戦後は東欧各国で共産党政権を樹立し支配下に置いた。軍事面では東欧各国と二国間の軍事同盟を締結して、ソ連の衛星国に位置づけていった。

ソ連・共産主義の脅威を警戒して、アメリカと西ヨーロッパ諸国は、1949年4月に集団防衛体制である「北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization：NATO）」を結成した。同時にその対立は、第二次大戦後に米英仏とソ連に分割占領されていたドイツが、西ドイツ（ドイツ連邦共和国）と東ドイツ（ドイツ民主共和国）に分断されることを決定づけた。さらに1954年9月に西ドイツがNATOに加盟することが決まると（正式加盟は1955年5月）、ソ連はそれに対抗して1955年5月に東欧7ヵ国を東ねて「ワルシャワ条約機構（Warsaw PactあるいはWarsaw Treaty Organization：条約の正式名称はワルシャワ友好協力相互援助条約）」を組織した。こうしてヨーロッパでは東西2つの軍事同盟が、ヨーロッパ大陸中部を南北に分断する“前線”を挟んで対峙することになった。

冷戦のもとでの軍事的対立は、アジアにも波及した。日本の撤退に伴い米ソが分割統治をしていた朝鮮半島では、冷戦が進展するとともに2つの地域の対立が激しくなり、1948年にそれぞれ大韓民国（韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）として独立して分断

国家になった。加えて、アジアにおける冷戦はしばしば熱戦へと発展した。日本の敗北とともに、中国では国民党と共産党の対立が復活して内戦状態に陥った。そして1949年に共産党が内戦に勝利すると国民党は台湾に逃れ、中華人民共和国と中華民国に分かれた。1950年には朝鮮戦争が勃発し、インドシナ半島では第一次インドシナ戦争（第二次大戦直後から1954年）とヴェトナム戦争（1960年代初めから1975年）が起こった。

アメリカはアジアでの軍事的プレゼンスを維持するため、朝鮮戦争と日本の独立回復に伴って、東アジアや大洋州の国々と個別に安全保障条約を締結したが、ヨーロッパのように多国間の集団防衛体制には発展しなかった。それは、第二次大戦の経験から日本に対する警戒感が抜けなかったことに加え、朝鮮半島での北緯38度線、台湾海峡、インドシナ半島での北緯17度線と、アジアにおける冷戦の最前線が分断されていたことにも関係する。1950年代には、インドネシアやインド、中国などの主導により、東西陣営のいずれにも与しない「非同盟運動」が見られたが、アジアの多くの国が、西側に属するか、東側に属するかの踏み絵を踏まされた。アメリカの影響のもとで東南アジアではアセアン（ASEAN：東南アジア諸国連合）が組織され、経済の相互依存が進むと、アメリカや日本との結びつきを深めた。

冷戦の軍事的側面でもう1つ見逃せないのは、核兵器の存在である。1945年7月16日にアメリカが核実験に成功して、8月には広島、長崎に原爆が投下された。その直後、チャーチルに代わってイギリス首相に就いたばかりのクレメント・アトリー（Clement Attlee）は、トルーマンに対して核兵器と核技術の国連による管理を提案した。トルーマン政権内部でも、核兵器の国際管理とソ連への技術情報提供の是非について議論が繰り返された（Truman 1955a, 523-528）。しかしながら、米ソ間で核の国際管理について突っ込んだ協議は行われなかった。1949年4月にソ連も核実験に成功して、アメリカの核の独占は崩れ、両国は核軍備競争に走った。お互いを直接攻撃できる戦略核の配備が進むと、一旦核兵器が使われてしまえば、米ソともに計り知れない打撃を受けてしまうという「恐怖の均衡」に陥った。皮肉なことに、核兵器は抑止力として作用し、冷戦期において米ソの対立がエスカレートするのを防いだのである。

### （3）経済的側面

第三の側面は経済体制をめぐるもので、「資本主義と社会主義の対立」である。この側面は、冷戦が始まる以前から強調されていたもので、第一次大戦の最中にレーニンが「資本主義が植民地の拡大を求めて帝国主義戦争に陥る」と資本主義経済を批判して以後、ソ



連は社会主義経済体制の優越性を強調してきた。

しかしながら、少なくとも第二次大戦中は、アメリカとソ連との間で戦後の経済復興に関して協力する姿勢が見られた。1944年7月にアメリカ、ニューハンプシャー州のブレトン・ウッズに連合国の44カ国の代表が集まり、自由貿易の促進と為替の安定を図るために「ブレトン・ウッズ協定 (the Bretton Woods Agreement)」を締結した。それに基づいて、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) と国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development; 通称、世界銀行) が創設された。その背景には、第一次大戦後の世界経済の混乱が1930年代のブロック経済、ひいては第二次大戦の原因になったという反省があったが、アメリカが相互依存に基づく経済体制を安全保障の柱に位置づけたことも重要である。

ソ連も当初は、世界的な貿易の拡大に賛成する姿勢を示しており、ブレトン・ウッズ会議では副議長を務めて、同協定にも調印した。ソ連自身が、復興と貿易拡大のために IMF や世界銀行から融資を受けることが必要であると予想されていたし、アメリカもソ連に配慮して、ソ連の当時の貿易額が少ないにもかかわらず、IMF ではアメリカ、イギリスに次いで3番目の投票権 (voting power) を与え、世界銀行へソ連が資金不足で出資できない分をアメリカが肩代わりした。ところが第二次大戦後の東欧支配、とくにポーランド問題をめぐり米英とソ連との対立が徐々に深まっていく中、条約発効のための批准期限とされた1945年12月までに、ソ連は批准しなかった (Bogle ed. 2001, 103-106)。やがて冷戦構造が顕在化し、米ソの対立が先鋭化する中で、アメリカ主導のもとで1947年6月に協議された欧州復興計画 (European Recovery Program; 通称、マーシャル・プラン) に対しても、ソ連は対抗意識をむき出しにした。この結果、マーシャル・プランのみならず、IMF と世界銀行に基づくブレトン・ウッズ体制も、ソ連共産圏に対する封じ込め政策の一端を担うことになった。ソ連は対抗して、1949年1月にコメコン (COMECON: Council for Mutual Economic Assistance; 経済援助相互会議) を組織して牽制した。要するに、資本主義、社会主義という経済的側面での対立は、どちらかといえば冷戦の原因ではなく、冷戦の結果として浮き彫りになったものである。

ところで、経済体制における資本主義と社会主義の根本的な違いは、生産手段を私有化するか、公有化するかである。資本主義経済は生産手段に私有化を前提としたもので、その重要なメカニズムは市場原理であり、需要と供給の関係に基づいて自動的に調和すると考えられた。その市場原理を機能させるためには競争が必要であり、その基本的な価値として「自由」が強調された。その自由な競争を促すための政策として、減税を行って投資

表1 社会主義をめぐる経済体制と政治勢力

経済体制	メカニズム	価値	基本政策	政治勢力
資本主義	市場経済	自由	減税、規制の最小化	自由主義
社会主義	(混合経済)	公正	所得再配分、福祉	民主社会主義
	計画経済	平等	国有化、暴力革命	共産主義

を促進し、また政府による市場介入はできるだけ減らすという「規制緩和」政策が唱えられることになる。これらは政治勢力としては自由主義であり、ヨーロッパの保守政党がそうである。

一方の経済体制としての社会主義は、生産手段の私有が不当に労働者を貧困に陥れていると批判して、生産手段を公有化するよう主張した。それは基本的価値として「平等」を追求するもので、革命という暴力によって労働者が権力を奪い、生産手段を公有化・国有化することを目指した。これがソ連を盟主とする共産主義陣営の基本原理となった。

ところが社会主義に関しては、ヨーロッパを中心にもう1つ別の勢力が存在する。思想的にはエドゥアルト・ベルンシュタイン (Eduard Bernstein) が19世紀末に唱えた「修正主義」であり、暴力革命によって社会主義への移行を唱えたマルクスを批判して、議会の立法活動を通じて民主的に改革政策を行うことを主張した。この立場は1889年に結成された社会主義政党の国際組織「第二インターナショナル (the Second International; 通称、第二インター)」の中で路線論争を巻き起こしたが、普通選挙制が定着するにつれて、イギリス労働党、ドイツ社会民主党などで徐々に定着していった。この第二インターに対抗して組織されたのが、前述の共産主義インターであり、両者は両大戦間にヨーロッパ社会主義政党の中で主導権争いを繰り広げたために、ナチスに漁夫の利を与えてその台頭を許してしまった。第二次大戦後に第二インターのグループは議会主義を一層明確に打ち出し、1951年には「社会主義インターナショナル (the Socialist International; 通称、社会主義インター)」に組織替えした (関 2007, 第12章から15章)。

第二インター、社会主義インターという流れに位置するグループは、はじめのうち共産主義と同じように生産手段の国有化を目標に掲げた。しかしそのメカニズムとして主張したのは、全面的な計画経済ではなく、市場経済原理を基本としつつ、公正な競争を守るため必要な場合のみ政府が介入するという「混合経済」であった。共産主義のように“絶対的平等”を価値に掲げるのではなく、機会の平等と公平なルールのもとでの競争という

「公正」を掲げ、政策としては、累進課税に基づく所得の再配分と、社会保障制度に基づく福祉政策を唱えた。このような西ヨーロッパの民主社会主義を標榜する政党は、国内では自由主義を掲げる保守政党と選挙を通じて政権を争うとともに、冷戦下の国際的文脈においては、ソ連の脅威に対抗するための国防政策を支持し、ソ連共産主義と対立していたのである。

### 3 第二次大戦と米ソ関係

第二次大戦は一般に「枢軸国 the Axis」対「連合国 the United Nations」の戦争と位置づけられ、ヨーロッパにおける構図は、ドイツとイタリアの枢軸国と、イギリス、フランス、そしてアメリカとソ連を加えた連合国との対立として捉えられる。ところが第二次大戦中の動向を詳細にみると、アメリカとソ連は友好的だったとは決して言えない。そこで、冷戦の起源を考えるために、第二次大戦を「大戦の勃発」、「アメリカの参戦」、「カイロ会談からヤルタ会談」、そして「トルーマン政権の成立とポツダム会談」の4つの段階に分けて、米ソ関係を検討してみたい。

#### (1) 第二次大戦の勃発

1939年8月23日にソ連はドイツと不可侵条約（別称、リッベントロフ＝モロトフ条約：the Ribbentrop-Molotov Pact）を結び、それによってフランスとの戦争が起こった場合に背後からソ連に攻撃される心配がなくなったナチス・ドイツは、9月1日にポーランドに侵攻して第二次大戦が始まった。リッベントロフ＝モロトフ条約の付属議定書で、ポーランド東部、エストニア、ラトヴィアなどのバルト三国、フィンランドを自分の支配下に置くことに合意していたソ連も、9月17日にはポーランドに侵攻を開始した。ソ連がこの条約の調印に踏み切った背景には、1938年9月のミュンヘン協定がある。ドイツがチェコスロヴァキアのズデーテン地方を占領した問題について協議するため、イギリス首相のネヴィル・チェンバレン（Neville Chamberlain）とフランス首相のエドゥワルド・ダラディエ（Edouard Daladier）はミュンヘンを訪れて、アドルフ・ヒトラー（Adolf Hitler）と会談した。ドイツとの武力衝突を避けるために、英仏両首脳は、ドイツがそれ以上領土の拡大を行わないという条件でズデーテン地方の併合を認めてしまった。「宥和政策」という英仏の“弱腰外交”によってドイツは勢いづき、ソ連自身がナチスの脅威にさらされることになった。

こうして、第二次大戦の緒戦は「ドイツとイタリア、プラスソ連」対「イギリスとフランス」という形で進んだ。圧倒的優勢を誇ったドイツは、ポーランド西部を支配した後、北部戦線に転じて1940年半ばまでにデンマーク、ノルウェーに勝利した。さらに1940年5月にドイツはベネルクス三国やフランスなど西部へと戦線を拡大し、6月にはこれらを制圧した。その勢いを駆って8月からイギリス上陸を狙って空爆を開始するが、イギリスの反撃の前に中斷せざるを得なくなった。

アメリカ国内では、ヨーロッパで優勢を誇るドイツとアジアで支配力を強める日本に対する批判に加えて、ドイツとともに第二次大戦を始めたソ連に対する反発から反共産主義が台頭した。民主党保守派の下院議員、ハワード・スミス（Howard Smith：ヴァージニア州選出）は、1940年に共産主義活動で政府の転覆をめざすことを禁止した「スミス法」を提出して、議会はそれを可決した。21州では教員に共産主義に関わらない宣誓を求める立法を行ったり、共産党を禁止する法案を可決する州も現れた（Leffler 1994, 28）。

このころまでにドイツとソ連のあいだでは、東欧地域の支配などをめぐって対立が表面化し、関係は徐々に悪化し始めた。ドイツは1940年9月にイタリア、日本と三国同盟を締結してアメリカを牽制し、41年5月にバルカン半島を制圧すると、ついには6月22日にソ連への侵攻を開始した。このドイツのソ連侵攻によって、第二次大戦参戦国の勢力図は大きく変わることになる。

## （2）アメリカの参戦と「大同団結」

イギリス戦時内閣の首相に就いたウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）は、1940年暮れごろから、ドイツがバルカン半島で勝利すれば軍を東部に展開して、いずれはソ連に侵攻することを見通していた（Churchill 1986 vol. 3, 316-319）。チャーチルはポリシェヴィキ革命以降イギリスが抱いていたソ連に対する不信感に固執せず、ナチス・ドイツに勝利することを最優先しなければならないとの認識をもっていた。ドイツがソ連に侵攻を開始する2日前の6月20日には、イギリス政府首脳に駐英アメリカ大使が加わって、ドイツと戦うためのイギリスとアメリカの共同戦略が練られた（Stone 2005, 34）。そしてその戦略に基づき、ドイツがソ連侵攻を開始したその夜に、チャーチルはラジオ演説でソ連に対する支持を表明するとともに、7月にはスターリン宛に直接書簡を送り、英ソ両国は相互に支援することと、ドイツとは単独で和平を行わないことを共同宣言にまとめた（“Broadcast by the Prime Minister”；Churchill 1986 vol. 3, 331-333, 340-342）。

その後チャーチルは大西洋を渡り、8月9日から14日にかけてカナダのニューファンド

ランド島プラセンティア湾内の洋上で、アメリカ大統領のフランクリン・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) と会談して「大西洋憲章」に調印した。これは、①領土の不拡大、②国民の意思に基づかない領土の変更の禁止、③民族自決の原則の尊重、④貿易と資源の開放、⑤経済発展・社会保障などでの協力、⑥平和の確立、⑦航海自由からなるが (“Atlantic Charter”)、まだ参戦していないアメリカの第二次大戦に対する方針を明らかにするとともに、ドイツとの戦争でソ連と協力することを前提とした英米両国の基本的な考えを確認するものとなった。これに対してソ連は、それらの原則を実際に当てはめる場合には、その国の環境や必要性、歴史的特異性を考慮することを留保条件とした (Gardner, Schlesinger, and Morgenthau 1970, 11)。

1941年12月7日 (アメリカ時間) に日本が真珠湾への奇襲攻撃を行うと、ローズヴェルト大統領はその翌日、アメリカ連邦議会の上下両院合同会議で次のように演説し、議会が「戦争宣言」を議決するよう求めた (Grafton, ed. 1999, 114—115)。

「昨日と本日の(日本軍がハワイやグアム、香港、フィリピンなどを攻撃したという) 事実は、自明である。アメリカ国民は既に意志を固め、わが国の生存と安全にそれがどう関わるかを十分理解している。

陸海軍の最高司令官として、防衛のためのあらゆる必要な措置をとるよう私は既に指令を出した。そしてすべての国民は、われわれにどれほど激しい攻撃が行われたかを忘れてはならない。

この周到に準備された侵略を撃退するのにたとえ時間がかかろうとも、アメリカ国民は、正義の力をもって、絶対的勝利を飾るであろう。」

この演説後、上院は賛成88 反対0、下院は賛成388 反対1の圧倒的多数で<sup>2)</sup>、日本への戦争宣言を支持する決議を採択した。日本の同盟国であるドイツとイタリアは、それを受けてアメリカに宣戦布告し、第二次大戦にアメリカも直接参戦することになった。

この機を捉えてチャーチルはワシントンを訪れ、ローズヴェルトと会談して両国の協力関係を確認するとともに、12月26日には連邦議会の上下両院合同会議で演説して、両国が共に戦う重要性を訴えた。年が明けて両首脳は、枢軸国に対抗する「連合国宣言」に合意した (Gilbert 2005, Chapter 25)。

こうして、アメリカ・イギリス・ソ連を含む26カ国の「大同団結 (the Grand Alliance)<sup>3)</sup>」が出来上がった。このような経過を経て、第二次大戦の緒戦に見られた構図は、ソ連がイ

ギリスやアメリカと組むことによって大きく変わった。1942年の初めまでに、「ドイツ、イタリア、日本」対「アメリカ、イギリス、ソ連、中国、プラス他の連合国」という対立図式に置き換わった。

とは言うものの、チャーチル、スターリンともにお互いを信頼していたわけではない。スターリングラードでドイツと死闘を繰り広げているソ連にとって、イギリスがドイツを西側から攻撃すれば、戦局はソ連にとって一挙に有利に傾く。スターリンは、イギリスがヨーロッパでドイツに対する“第二戦線”をなかなか構築しないことに不満をもっており、1941年9月初めにチャーチルに要請した。それに対して、チャーチルは代わってアメリカと軍事支援物資をソ連に送ることで、その要請を先送りにした (Churchill 1986 vol. 3, Chapter XXV)。1941年10月から翌年6月までに、イギリスとアメリカからソ連に対して、戦車 (1月当たり500台)、攻撃・輸送航空機 (同400機)、対戦車砲、対空砲、装甲車などの兵器、さらには通信装備、医薬品、衣料、石油、小麦などの軍事物資が提供された (Stone 2005, Table on page 39)。連合軍がノルマンディー上陸作戦を開始するのは、1944年6月になってからである。

### (3) カイロ会議からヤルタ会談

スターリングラードの攻防でソ連がドイツ軍に勝利し、アフリカ戦線でもドイツ軍とイタリア軍が降伏して、1943年秋までに戦局は連合国に大きく有利に傾いた。ところがこの段階になっても、アメリカ、ソ連、イギリスの間では第二次大戦終結後の国際社会の構造についてほとんど合意が存在しなかった。たとえば、1943年9月の段階でローズヴェルトは、戦争終結後に極東を中国が、太平洋をアメリカが、ヨーロッパとアフリカをイギリスとロシアが、それぞれ勢力範囲に収めるとい程度のイメージしか持っていなかったのである (Gardner, Schlesinger, and Morgenthau 1970, 89)。

その年の11月にカイロで行われたローズヴェルト、チャーチルと中華民国の蒋介石の会談で、日本との戦争目的や日本降伏後の領土についての方針が議論されて「カイロ宣言」がまとめられた。カイロ会談の直後、ローズヴェルトとチャーチルの2人はテヘランに移動し、スターリンと会談した。アメリカ、イギリス、ソ連の連合国3大国の首脳が一堂に会するのはこれが初めてで、テヘラン会談では、翌年に米英はフランスから上陸して、ドイツに対する第二戦線を構築することに合意した。

第二次大戦後のヨーロッパの勢力図について最初に議題に上ったのは、1944年10月にチャーチルがモスクワを訪れて、スターリンと会談したときである。チャーチルは、ルーマ

ニアでソ連の支配90%、ブルガリア同75%、ハンガリーとユーゴスラヴィア50%など、バルカン諸国への影響力を数字で表したメモをスターリンに示した。チャーチルは、ギリシャ以外のバルカン諸国に対するソ連の支配力を認める代わりに、ギリシャでイギリスが90%支配権を握ってソ連の影響力を排除しようとした。太平洋での日本との戦争に関心を集中させていた当時のローズヴェルトはその方針を認めるが、国務長官のコードル・ハル(Cordell Hull)などの外交専門家にとって、それは受け入れがたいものだった(Stone 2005, Chapter 16; Gilbert 2005, 318-319)。

アメリカとしては、ヴェルサイユ条約でドイツに対して領土を割譲させ多額の賠償金を課したことがドイツを追い詰めて第二次大戦につながったという認識から、第二次大戦の講和条件は、大西洋憲章に謳った領土の不拡大や民族自決権の尊重を基本としていた。一方、スターリンからすれば、2700万人以上を犠牲にしながら、ヨーロッパ東部戦線でポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキアをナチスから解放したのはソ連であるという自負がある。大戦終結後にこれらの地域に対して、ソ連が“特別の影響力”を持つのは当然であると考えるのは無理からぬことであった(McMahon, and Paterson 1999, 65)。

地中海のクリミア半島南端に位置するヤルタに、1945年2月4日から11日まで三大首脳が再び集まった。議題はダンバートン・オークス会議で議論された戦後の国際機関(後の国際連合)についての対立点の調整や、ドイツの占領方針、ポーランド問題、そして対日戦線の方針であったが、とくにポーランド問題をめぐって米英とソ連は対立した。1つは国境問題であり、第二次大戦が始まってすぐにソ連はポーランド東部を占領し、ポーランドにはドイツ東部を流れるオーデル川以東を与えることでその埋め合わせをしようとしていた。もう1つが、ポーランド政府の構成である。ドイツがポーランドから撤退すると、親ソ連の共産党系政府をつくっていたが、アメリカとイギリスはロンドンにあるポーランド亡命政府を支援していた。結局、前者についてはソ連の主張するドイツ・ポーランド国境を暫定的なものとし、後者については親ソ連政府と亡命政府のメンバーで暫定政府をつくり、「できるだけ早期に、普通選挙制と秘密投票を基礎とした、自由で制限のない選挙を実施する」という内容が盛り込まれた("Yalta [Crimea] Conference February 1945. ")。この規定が後に米ソの対立の火種となるわけであるが、この段階で三大首脳は互いに譲歩して、決裂を回避した。

#### (4) トルーマン政権とポツダム会談

第二次大戦後に米ソ関係が悪化する上で、1つの転機となるのは、トルーマン政権が成

立したことである。1945年4月12日にローズヴェルトが死去し、副大統領だったトルーマンが合衆国憲法の規定に基づき大統領に昇格した。翌日の午後、本格的に執務を始めた新大統領のもとへ、アメリカが直面している国際情勢についてのメモが国務省から届けられた。これはローズヴェルト時代に毎朝大統領に届けられていた国務省のブリーフィング・メモを、トルーマン自身が継続するよう求めたものだが、トルーマンにとっての初めてのメモには、米ソ関係が以下のように記されていた。

「ヤルタ会談以降、米ソ関係で生じた重大な問題のほとんどに、ソヴィエト政府は硬直した非妥協の態度をとっている。中でも最も重要なのは、ポーランド問題、連合軍によって解放された地域へのクリミア合意の適用、解放された軍人や民間人の交換についての合意、(大戦後の国際機構を話し合う)サンフランシスコ会議である」(Truman 1955a, 15)。

加えて、それまで外交はローズヴェルト大統領が仕切っており、チャーチルやスターリン、両国外相と何度も会談を重ねてきたことで、互いに相手を理解しており、ある程度どんな反応をするかも予想できた。突然大統領となって外交の第一線に立つことになったトルーマンにとって、相手を知らないことは大きな不安要因であった(Truman 1955a, 257)。事実、大統領就任直後の4月23日にソ連外相のヴァチエスラフ・モロトフ(Vyacheslav M. Molotov)とホワイトハウスで会談した折、ポーランド問題についてヤルタ会談で合意した自由選挙を早く実施するように、トルーマンはモロトフに強く迫った。「これまでの私の生涯で、そのような言われ方をされたことは一度たりともない」とモロトフが猛然と反発すると、「そんな言われ方をされたくないのなら、ソ連は合意事項を実施しなさい」とトルーマンが追い打ちをかけた(Truman 1955a, 82)。モロトフ外相と面識のあるローズヴェルトだったならば、おそらくこのような対立は生じなかったであろう。このモロトフの体験は、その後のソ連外交にも反映されようになる。1947年3月、トルーマン・ドクトリンが明らかになった直後に帰国したニコライ・ノヴィコフ(Nikolai Novikov)駐米ソ連大使に対して、モロトフ外相は皮肉の笑みを浮かべながら、「アメリカ大統領は、われわれに脅しをかけて、一撃でわれわれを従順な子どもにしようとする気である。しかし、われわれはそんなことを気にかけない。われわれは既定路線を追求するだけである」と発言したと伝えられている(Quoted in Leffler, and Painter, ed. 1994, 74)。

もう1つ、トルーマン政権への突然の移行に伴う混乱で問題となったのが、武器貸与援



助 (the Lend-Lease aid) に関わるものであった。ローズヴェルトのもとで、ドイツが敗北した段階でアメリカは連合国に対して物資の補給を削減するという内容の大統領命令の文書が作成され、それが署名されずに残されていた。その書類を見つけた対外経済局長 (Foreign Economy Administrator) と國務長官代理の求めに応じて、トルーマンは詳細に吟味しないままそれに署名した。ところがその規定を担当者が厳格に実施してしまったため、援助物資を積んだすべてのアメリカ船舶が陸揚げを中止してしまい、イギリスにさえも影響を与えた。ヤルタ会談でドイツの敗北後3ヵ月以内に日本に宣戦布告することを合意していたソ連にとって、アメリカの武器貸与の中止は、ヤルタの合意に矛盾するものであった。スターリンはアメリカに不満を表明した (Truman 1955a, 227-234)。

7月にポツダム会議が行われるときまでに、米英とソ連との間の溝は決定的になっていた。ドイツ・ポーランド国境や、第二次大戦中にドイツの支配に置かれていたルーマニア、ブルガリア、ハンガリーの支配をめぐる対立、降伏とともに連合国軍側に加わったイタリアの取り扱い、などをめぐって、チャーチルとスターリンは激しい議論を繰り返した (Truman 1955a, 355-389)。その後、日本の占領に関して北海道の北部をソ連が分割占領するようスターリンが要求したのに対してトルーマンがそれを拒否するなど、第二次大戦終結までに米ソの食い違いは抜き差しならないところまで進んでいたのである。

このように考えると、第二次大戦中から米ソ対立の多くの火種がくすぶっていたことが分かる。第二次大戦中のアメリカ、イギリス、ソ連の関係は、1941年にドイツがソ連に侵攻を開始するとともに、“共通の敵”となったナチス・ドイツと戦うためにまずイギリスとソ連が手を握り、真珠湾攻撃を受けてアメリカがそれに本格的に加わった。したがって、ナチス・ドイツの敗北が明らかになれば、米英とソ連との“共通の利益”は消滅して対立が表面化してくるのは、いわば当然のことであった。

## 4 第一次大戦から米ソ国交樹立まで

それでは、第二次大戦以前にアメリカとソ連との間にどのような問題があったのであろうか。それを考えるために、1917年のボリシェヴィキ革命によってレーニン率いるボリシェヴィキがロシア (ソ連) の権力を握ってから、アメリカとソ連が国交を樹立するまでの問題について検討してみよう。

### (1) ポリシェヴィキ革命とブレスト・リトフスク条約

1917年11月6日夜と7日(当時のロシアの暦では10月24日から25日)に、ロシアではポリシェヴィキの指揮のもとで労働者や兵士が立ち上がり、二月革命を推進したメンシェヴィキとエスエル(eser:社会革命党)を中心とするケレンスキー臨時政府を一掃した。これによって、レーニンが指導するポリシェヴィキが実権を掌握した。ポリシェヴィキ革命(十月革命)である。

翌11月8日にレーニンは、第一次大戦を戦っている、ドイツ、オーストリア＝ハンガリーなどの「同盟国」と、フランス、イギリス、イタリア、アメリカなどの「連合国(the Allies)」の双方に休戦と和平協議をよびかけた。ロシア・ロマノフ朝が二月革命で崩壊した原因の1つが、第一次大戦に伴う過大な負担に対する兵士や労働者の不満であり、ポリシェヴィキ政権としても戦争を続ける余裕はなく、第一次大戦を停戦に持ち込み、国内を安定させることに専念したいと考えるのは無理からぬことであった。

ところが、「連合国」側からすれば、ロシアはイギリス・フランスと結んだ三国協定の破棄を通告しておらず、第一次大戦が勃発した際に三国協定加盟国で取り決めた「同盟国」とは単独和平を行わないという合意にも反していた。しかも、第一次大戦が最も重要な戦局にきているときにロシアが戦線を離脱することは、「連合国」側にとってたいへんな痛手になりかねない。しかも、ポリシェヴィキ政権自体がどの程度国内を掌握できるのかは、はっきりしていなかった。結局アメリカをはじめとする「連合国」は、ロシア国内の情勢を静観する構えを取った(Kennan 1958, 74-76, 149-159)。これがポリシェヴィキ政権とアメリカとの最初の外交的接触であり、ポリシェヴィキにとっては大きな不満を残す結果となった。

追いつめられたポリシェヴィキ政権は、「同盟国」側との和平を模索する以外に選択肢がなかった。12月半ばからブレスト・リトフスク(現在は、ベラルーシのブレスト)で、「同盟国」のドイツ、オーストリア＝ハンガリー、トルコ(オスマン帝国)、ブルガリアとの間で協議が始まり、停戦に合意するとともに、講和条約の話し合いが行われた。ポリシェヴィキは賠償金も領土の変更もない方針で臨んだが、ドイツ側はポーランド、リトアニアに加え、ラトヴィアとベラルーシの一部の割譲を要求した。ポリシェヴィキ勢力はトロツキー(Lev Davidovich Trotskii)の提案に基づき、“戦争も和平もない”という引き延ばし戦術に出たが、しびれを切らしたドイツ軍が1918年2月半ばから軍事攻撃を仕掛けてきた。ドイツ軍の圧倒的攻勢を前に、ポリシェヴィキ側はさらなる譲歩を余儀なくされ、3月に「同盟国」と屈辱的な「ブレスト・リトフスク条約(Treaty of Brest-Litovsk)」を調

印した。これによりソ連は、ポーランドに加え、フィンランド、バルト三国、ウクライナも失うことになった。

## (2) ウィルソンの14カ条と「連合国」の派兵

このような中でアメリカの対応で気になるのは、ウッドロー・ウィルソン (Woodrow Wilson) 大統領が提案した「14カ条 (the Fourteen Points)」との関係である。ウィルソンは1918年1月8日にアメリカ連邦議会で演説を行い、第一次大戦終結後の講和会議に臨むアメリカ政府の14の方針を列挙した。それらは秘密外交の禁止、公海航行自由の原則、経済障壁の除去、軍縮の徹底、民族自決の尊重、政治的独立と領土の保全を保証する国家連合の創設などの提案からなっており、ヴェルサイユ講和条約の基本的な考え方になった。

その中でポリシェヴィキ革命後のロシアに関しては、以下のように同情的に述べられている。

「Ⅵ. 今後数ヵ月間において友好国がロシアをどう取り扱うかは、友好国がロシアに友好的であるか、ロシアが必要としているものを自国の利益と区別して理解できるか、利己的でない理性的な同情を持てるかというリトマス試験になるだろう。」(Wilson 1918)

しかしながら、周知の通りウィルソンは、その後シベリアにアメリカ軍を出兵させるという、「14カ条」の内容と矛盾する行動にでている。この矛盾はどう説明できるのであろうか。

そもそも、ウィルソン個人は、決してロシアに造詣が深かったわけでも、関心があったわけでもなかった (Kennan 1956, 28)。さらに、ブレスト・リトフスクで行われていた「同盟国」との講和条約交渉で、ドイツが法外な要求をポリシェヴィキ側に行ったため、1月1日の段階でペテルブルク駐在のアメリカ大使がその協議が決裂するだろうという報告を行っていたことに加えて、ウィルソン自身も当時のロシアが置かれた状況に同情したためであるといわれている (Kennan 1956, 253-255)。

3月初めにブレスト・リトフスク条約に調印すると、ロシア内外でさまざまな反発が起こった。ポリシェヴィキ政権内でドイツへの譲歩と条約の早期調印を強硬に主張していたのはレーニンだけであったが、条約調印とともにポリシェヴィキ革命以来ずっと連立を組んでいた左派エスエルが、その屈辱的な内容に抗議して政権を離脱した。反ポリシェヴィキ勢力は「白衛軍 (the White Army)」を組織して各地で武装蜂起し、トロツキー率いる

「赤軍 (the Red Army)」との間で内戦状態に陥った。

この時期に「連合国」側も、ポリシェヴィキ政権が第一次大戦から勝手に離脱したとの理由で、露骨にロシアに干渉し始めた。ブレスト・リトフスク条約が調印されてから一週間もしないうちに、イギリス軍は北極海に面するムルマンスクに上陸し、フランス軍もそれに続いた。4月には日本軍が極東のウラディヴォストークに上陸した。そして、7月には極東地域で孤立したチェコスロヴァキア軍を救出する名目で、日本、アメリカがシベリアに出兵した。チェコスロヴァキア軍は第一次大戦中にロシア帝国によって捕虜にされていたが、ロシアが第一次大戦から撤退したことに伴い、シベリア経由で本国に送り返されることになっていた。ところがその帰路、5月末にチェコスロヴァキア軍は地方のポリシェヴィキ軍と武力衝突し、ポリシェヴィキ軍を打ち破ると短期間でシベリア鉄道と沿線の主要都市を制圧してしまった。イギリスとアメリカは、チェコスロヴァキア軍を救出しシベリアを制圧するため、軍を派遣することに合意した。

アメリカはシベリアと、ムルマンスクの東に位置するアルハンゲリスクに軍を派遣した。その理由は、ロシアの資源をドイツが奪うことを牽制し、ドイツ軍が西部戦線に集中できないように東側から牽制することであった。アメリカは駐ロシア大使を召還するが、これに反発して、ポリシェヴィキ政権はアメリカを敵対国家と見なした。新たに外務委員 (Commissar for Foreign Affairs: 外相) に就任したゲオルギ・チチェーリン (George Chicherin) は10月後半にウィルソン大統領に対して抗議の書簡を送り、「14カ条」でロシアについて触れた第VI項とシベリア派兵の矛盾について問い質した。それに対するアメリカ政府の回答は、「リトマス試験を行ったが、それにかなうことはできなかった」というものであった (Browder 1953, 9)。

当時「連合国」は、反ポリシェヴィキ勢力を支援する立場を取っていたし、ロシア内の混乱に乗じて領土を奪おうとさえ考えていた。ただし、アメリカはイギリスや日本に比べて、領土的野心は希薄だったようである。アメリカが派遣した軍の規模は、シベリアに7000、アルハンゲリスクにはそれ以下で、イギリスやフランス、日本よりも少なく、ウィルソンが兵を派遣した狙いは、ロシア領内でのイギリス、フランス、日本の動向を探り、それらとのバランスを取ることであった (Leffler 1994, 9)。年が明けて1919年1月にアメリカ連邦議会上院がロシア派兵に対して批判を強めると、ウィルソンは簡単に態度を変えた。アメリカ國務省はシベリアから撤退する方針を「連合国」に伝え、7月までには撤退を完了させた (Powaski 1998, 27)。

1918年3月にポリシェヴィキは「共産党」と名前を変え、7月にロシアは「ソヴィエト

憲法」を採択して「ロシア・ソヴィエト社会主義共和国」となったが、国内は安定しなかった。夏には、西から「同盟国」軍、フィンランド方面からのイギリス軍とフランス軍、シベリアの日本軍やアメリカ軍、そして「連合国」に支援された白衛軍の攻勢を受け、ポリシェヴィキ政権は窮地に追い込まれていた。その後トロツキー率いる赤軍の活躍や、後にKGBとなる保安組織「チェカ (Cheka)」が行った「赤色テロル」により、1920年までには優勢に転じた。しかしながら、革命直後のヨーロッパやアメリカ、日本の干渉は、その後のロシア (ソ連) 外交や安全保障政策に少なからずの影響を与えたことは否定できない。

### (3) コミンテルンの結成とリガ条約

ポリシェヴィキ革命の直後、それに誘発されてヨーロッパでもマルクス主義を標榜するグループが革命を起こして、それが世界的に拡がって“帝国主義勢力”は崩壊するとレーニンは期待していた。しかし1919年1月にドイツでスパルタクス・ブント (Spartakusbund) が武装蜂起して鎮圧された以外、目立った動きはなかった。期待を裏切られたレーニンは、国際的な共産主義運動を強化するため、その組織化を目指した。ちょうどその折、第一次大戦の際に、戦争か平和かで分裂して休眠状態に陥っていた第二インターも、イギリス、フランス、ベルギーの社会主義政党の指導者が主導して再建に向けて動きだし、1919年2月に再建のための大会を開くことになっていた。

その報せを聞いて、レーニンは第二インターに対抗するため、1919年3月に各国の共産主義者を招いて会議を開き、コミンテルンを結成した。第一次大戦が始まるまでは、レーニン自身がロシア社会民主党の代表として第二インターに出席していた。ところが、大戦直前に第二インターが「ゼネ・ストを含むあらゆる手段で戦争を阻止する」との決議を採択していたにもかかわらず、開戦とともにほとんどの加盟政党が祖国防衛のため戦争を支持した様子を知り、レーニンは「第二インターは死んだ」と批判し、それを敵視するようになっていた (関 2007, 308-311)。1920年夏に開かれたコミンテルの第二回大会で加盟規約を作成し、加盟政党に対して「共産党」と名乗るように求め、モスクワの執行委員会の統制下に置いて組織の引き締めをはかるとともに、革命に反対する勢力に対する闘争を支援するよう求め、非合法を含めた“あらゆる方法”で自国の政府と戦い、地下組織を結成するよう義務づけた (Heller, and Nekrich 1986, 123-124; 関 2007, 480-482)。

第二インターは、コミンテルンに加盟しなかったグループが1923年に合流して「労働社会主義インターナショナル (the Labour and Socialist International)」となった。このメン

バーには、イギリス労働党、フランス社会党、ドイツ社会民主党など、第一次大戦後に政権の一翼を担った政党が多く、マルクスが唱えたような革命路線を放棄して、現実的路線にますます傾倒していった。ところが、コミンテルンが各国の共産党を通じてそれぞれの政権を混乱に陥れ、ドイツではナチスの独裁を招き、フランスでも人民戦線内閣を弱体化させた（関 2007, 14章）。第二インターや労働社会主義インターの加盟政党が第二次世界大戦後に社会主義インターを結成するが、この社会主義グループとソ連を中心とする共産主義グループとの対立は、冷戦が終結するまで続くことになる。

ところで、ドイツなど「同盟国」と結んだブレスト・リトフスク条約はヴェルサイユ講和条約によって無効にすることができたが、ポリシェヴィキ政権はロシア西側地域を回復できたわけではなかった。第一次大戦終結直後、18世紀末に分割され以来120年ぶりに独立を回復したポーランドでは、ヨゼフ・ピウスツキ（Jozef Pilsudski）が軍事政権を樹立していた。ピウスツキは分割される前のポーランド領を復活させようと軍事力を拡大していたが、1920年にウクライナに侵攻し一旦はキエフを占領した。フランスは反ポリシェヴィキ勢力を間接的に応援するため、ポーランドを支援した。赤軍がようやく反攻に転じ、逆にワルシャワ近くまで攻め込むが、ポーランド軍の反撃に遭って総崩れし、実質的に敗北してしまう。1921年3月にラトヴィアのリガで講和条約が調印され（リガ条約）、ポーランドはウクライナと白ロシアの西側部分を獲得し、国境を東側に広げることができた（Heller, and Nekrich 1986, 92-98）。

結局、第一次大戦前のロシア帝国から比べると、フィンランドと、エストニア、ラトヴィア、リトアニアのバルト三国、白ロシアとウクライナの西部地域、そしてルーマニアと国境を接するベッサラビア地方（Bessarabia：現在のモルドヴァ）をソ連は失うことになった。1939年に第二次大戦が始まると、ソ連は真っ先にこれらの地域を占領してしまう。アメリカやイギリスの反発や不信を招いたその行動は、ソ連からすれば、第一次大戦と革命時の混乱の中で失った領土を回復しただけのことであった（図1参照）。

#### （4）ソヴィエト連邦の成立と国交樹立

ポリシェヴィキ革命後、「同盟国」や「連合国」、そしてポーランドなど周辺諸国の干渉、白衛軍を中心とする反ポリシェヴィキ勢力との内戦という数々の苦難を経て、1920年11月までにレーニン率いる共産党がほぼロシア全土を制圧した。各地で評議会（ソヴィエト）を中心にソヴィエト共和国が作られ、1922年の暮れには、ロシアにウクライナと白ロシアが加わって、「ソヴィエト連邦（ソヴィエト社会主義共和国連邦）」が樹立された<sup>4)</sup>。

図1 東欧地域をめぐるロシアとソ連の勢力図



John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History*, 2005, p.13. と Melvyn P. Leffler, *The Specter of Communism: The United States and the Origins of the Cold War, 1917-1953, A Critical Issue*, 1994, p. 27. に基づいて作成。

ソヴィエト連邦は、帝政時代の対外債務問題などを抱えていたため、すぐにはヨーロッパ各国と国交を樹立することができなかったが、1924年になって状況は大きく改善し、イギリス、イタリア、ノルウェー、オーストリア、そしてフランスなどと相次いで国交を結んでいった。その先鞭となったのが、ロシアが第一次大戦の敗戦国ドイツと結んだ「ラパッロ条約 (Treaty of Rapallo)」であった。

1922年4月にイタリア北部のラパッロで調印されたこの条約によって、ロシアはヨーロッパ先進国と初めて公式な国交をもつことができた。ロシアはそれによって外交的孤立を脱却するとともに、ドイツから技術援助が行われ、2千人以上のドイツ人技術者が派遣された。ところがラパッロ条約には、軍事協力についての秘密条項が付随していた。それに基づき、ドイツの飛行機や化学兵器などがソ連で製造されたり、ドイツ軍パイロットの訓練がソ連領内で行われた。この秘密条項はドイツの再軍備にも大きく役立ったし、ソ連にとっても有益で、赤軍兵士がドイツで訓練を受けたり、ドイツから軍事技術を得ることができた。これらは、ヴェルサイユ講和条約の違反であり、イギリス、フランスをはじめとする条約締結国に対する裏切り行為である。第一次大戦の敗戦国でヴェルサイユ体制によって過大な負担を課せられていたドイツと、列強の様々な干渉を受けていた新生ロシア(ソ連)が、「連合国」に対して抱いていた“不信”を物語っていよう。ただしこの秘密条項が明らかになるのは、第二次大戦後であった (Heller, and Nekrich 1986, 209-211)。それは、1938年のミュンヘン協定にイギリスとフランスが合意したことによる不信感をもったソ連が、翌年ドイツと不可侵条約を結んだという構図と、ひじょうに良く似ている。

ヨーロッパ各国がソ連と国交を樹立する中で、アメリカはなかなかそれに踏み切らなかった。当時アメリカはラトヴィアのリガを拠点にロシアの情報を集めていたが、国務省にはポリシェヴィキについての否定的な情報しかもたらされなかった。むしろ二月革命を主導したメンシェヴィキらの勢力の方に、ロシアに民主的体制をつくると期待を抱いており、それを“裏切った”のがポリシェヴィキ革命であった。1919年8月に国務省のロシア担当者は、ポリシェヴィキ政権は非合法体制で、世界的に革命を起こすことがその目的であるとして、ロシアとの国交樹立見送りに大きな影響を与えた (McMahon, and Paterson, ed. 1999, 27-28)。加えて、1920年8月に駐イタリア大使がポーランドとロシアの戦争についてアメリカ政府の方針を照会したのに対して、国務長官のバインブリッジ・コルビー (Bainbridge Colby) は、「現在ロシアを支配している勢力をその政府として承認することは不可能である」と答えた。ポリシェヴィキ政権はロシア国民の支持を得ておらず、“力と狡猾さ (force and cunning)”で権力の座に就き、反対勢力に残忍な抑圧を加えていると



いう厳しい見方を行っている (Browder 1953, 16-17)。

ただし、国交がない中でも、アメリカとロシア (ソ連) との貿易は行われた。ソ連はアメリカに交易の拠点を設けていたし、ソ連で「新経済政策 (NEP: ネップ)」が軌道に乗り始めて経済発展が進むと、1929年から米ソ貿易が急増し始めた<sup>5)</sup>。大恐慌の中であって、アメリカ企業にとってはソ連との貿易拡大は喉から手が出るほど重要であったが、ソ連との国交がないために信用供与が得られないことが障害となった。当時の大統領、ハーバート・フーヴァー (Herbert Hoover) は有名なソ連嫌いで、ソ連と国交を結ぶことは共産主義の宣伝がアメリカに流れ込むことにしかならないと考えていた (Brown 1953, Chapter 2)。

1933年にローズヴェルト政権が誕生して、ようやくアメリカはソ連との国交樹立に踏み切った。しかし、1930年代後半にスターリンが行った一大粛清は、ソ連がヒトラー政権と何ら変わらない全体主義独裁国家であるとのイメージを、アメリカに強烈に焼き付けてしまうのである。

## 5 むすび

これまで論じてきたように、米ソ間の対立の深刻な火種は、第二次大戦中から存在していた。さらに、1917年のポリシェヴィキ革命以降、ソヴィエト連邦が形作られる中で、いくつもの無視できない立場の食い違いが見られた。既に述べたように、冷戦から考えればそのようなアメリカとソ連が、共通の敵となったナチス・ドイツと戦うために一時的に手を握ったのが第二次大戦であった。このように捉えるならば、第二次大戦終結直後に冷戦が始まったことへの説明がつく。

こう考えるならば、冷戦の定義で検討した3つの側面に、もう1つ「歴史的側面」も加えるべきであろう。たとえば、米ソ冷戦の起源を、アメリカとソ連 (ロシア) それぞれの歴史に求める考え方もある。アメリカは民主的な共和国として1776年に建国された。それに対して、ロシアは16世紀のイワン雷帝 (Ivan IV Vasil'evich) 以降、歴代ツァーリ (ロシア皇帝) が絶対的権力を行使してきた。アメリカは1789年のフランス大革命に共感を覚えたが、反対にロシアは1814年から1815年にかけて開かれたウィーン会議の中心的メンバーとして、ナポレオン戦争後のヨーロッパに絶対王政に基づいた秩序を回復させることを目指した (Powaski 1998, 1)。つまり、冷戦の起源は、アメリカ合衆国の建国とロシア帝国の成立にまでさかのぼることになる。

確かに、冷戦を2世紀以上にわたるアメリカとロシアの歴史に位置づけるのも興味深い視点である。ボリシェヴィキ革命を経てつくられたソ連の指導者たちは、ツァーリの伝統を引き継いで、独裁的権力を振るったという認識は説得力がある。アメリカ、ロシアの歴史的传统は、今日でも両国の政治文化に根強く残っている。

もう1つ、ロシア帝国から引き継いだ伝統が「拡張主義」である。ロシア帝国は広い領土を持っていたが、国境があまりにも長いため、地政学的には他国から侵略を受けやすいという“脆弱性 (vulnerability)”を宿命づけられた。その脆弱さを補う方法が、ロシアの国境を拡張することであり、拡張主義は国家の防衛も意味していた (Mearsheimer 2001, 190)。

しかしながら、ロシア帝国とソヴィエト連邦の連続を強調しすぎるならば、「共産主義をめぐる対立」という冷戦の重要な特徴を軽視してしまう危険性がある。政治的側面からのこの定義は、冷戦の終結を論じる場合に不可欠のものである。対ソ連封じ込め政策の立案者、ジョージ・ケナン (George Kennan) が指摘したように、ボリシェヴィキ革命の直後にレーニンらは少数のロシア人からしか支持されていなかったため、内戦に陥ったり、列強の干渉を招いたという現実が、共産党を独裁的支配に導いたと言えよう (Kennan 1947, 1958)。このような理由から、本稿では冷戦の起源を、共産党が政権を握ることになったボリシェヴィキ革命までさかのぼることで止めておこう。

ボリシェヴィキ革命直後、ソ連はその地政学的脆弱性を突かれて、ドイツなどの「同盟国」、イギリス、フランス、日本、アメリカなどの「連合国」、そしてポーランドの侵入を受けた。また1930年代に入ると、ヨーロッパ側ではナチス・ドイツ、極東側では日本の軍国主義の脅威に対処する必要に迫られた。1939年のドイツとの不可侵条約や、1941年の日本との中立条約は、ソ連からすれば、脆弱性を補う時間稼ぎであった。

ソ連はたいへんな犠牲を払って第二次大戦に勝利すると、直後に東欧を衛星国として、西側に対する緩衝地帯とした。ところがそのような「防衛的拡張主義」は、アメリカの眼にそれはしばしば“攻撃的”拡張主義に映った。アジアでは中国の内戦で共産党が勝利し、朝鮮戦争や第一次インドシナ戦争が起り、1950年代に共産主義の影響力が強まる気配を見せた。ソ連の後押しでアジアでは共産主義政権がつぎつぎに樹立されてしまうという「ドミノ理論」に基づいて、アメリカはアジアへの関与も強めた。アメリカ国内の反共産主義というイデオロギーと結びつき、アメリカは封じ込め政策を推進して、冷戦構造を固定化してしまっただのである。

## 注記

本稿は、平成国際大学大学院の平成18年度共同研究「冷戦とアメリカ・ソ連（ロシア）における変動」の成果である。助成いただいた学校法人佐藤栄学園に感謝する。また、共同研究を一緒にに行い、旧日本国際問題研究所所蔵の資料を提供していただき、助言や批判をくださった末澤恵美助教授に御礼申し上げたい。

本稿で参照注を付けていない一般的な事実関係については、主に Michel Heller, and Aleksandr Nekrich, *Utopia in Power: A History of the USSR from 1917 to the Present*, 1986; Ronald E. Powaski, *Cold War: The United States and the Soviet Union, 1917-1991*, 1998; Melvyn P. Leffler, *Specter of Communism: The United States and the Origins of the Cold War, 1917-1953: A Critical Issue*, 1994; George F. Kennan, *Russia Leaves the War: Soviet-American Relations, 1917-1920*, vol. 1, and *The Decision to Intervene: Soviet-American Relations, 1917-1920*, vol. II, 1956 and 1958. を参照した。

- 1) 第一次大戦後、ヴェルサイユ講和条約に基づいて創設された国際連盟 (the League of Nations) に、連邦議会の反対のためにアメリカが正式な加盟国となることができなかったのは、その典型的な例である。また第二次大戦中でも、その伝統は残っていた。ローズヴェルト大統領が1944年に四選を目指す際、第二次大戦後に世界の平和を維持するためにはアメリカが孤立主義を脱却しなければならないと考えていたが、連邦議会選挙で共和党が勝利すれば共和党のモンロー主義者が議会の指導的地位を占めると警戒していた (Schlesinger 2005, 12)。
- 2) 下院で反対したのはジーネット・ランキン (Jeanette Rankin: 共和党、モンタナ州選出) という反戦主義者で、第一次大戦にアメリカが参戦する際にも反対票を投じている。アメリカ合衆国憲法第1条第8項では、「戦争宣言」が連邦議会の権限に位置づけられている。ただし、第二次大戦以後「戦争宣言」は一度も行われておらず、議会が大統領に軍の使用を認める決議を採択してそれに代えている。
- 3) The Grand Alliance (「大同盟」) は、一般に17世紀末、ルイ14世のフランスが仕掛けたファルツ戦争に対抗して、神聖ローマ皇帝、ドイツ諸侯、オランダ、スペイン、スウェーデンなどが形成した「アウクスブルク同盟」に、イギリスが加わった際の呼び名として使われている。ナチス・ドイツと戦うためにソ連やアメリカがイギリスと共同戦線を張った際に、チャーチルをはじめ多くの人がこの用語を使っているが、本稿では「大同団結」と訳した。
- 4) 本稿では、ソ連という場合1922年につくられたソヴィエト連邦を指す。原則的に、ロシアの二月革命以前を「ロシア帝国」、その後ソヴィエト連邦成立までをロシアとして表した。
- 5) アメリカがロシアへの経済制裁を解除するとともに、ロシアは「交易会社 (Products Exchange Corporation)」をニューヨークに開設していたが、それを基に1924年には貿易会社「アムトログ (Amtrog)」を設立していた。同社の発注額は1928年から1929年にかけて3倍に急増し、アメリカからソ連への輸出総額は、1928年の7400万ドルから1930年には1億1040万ドルに増加している (Brown 1953, 29)。

## 参考文献

- “Atlantic Charter.” 1941. Uploaded on the Web page of the International Information Program, U.S. State Government <<http://usinfo.state.gov/usa/infousa/facts/democrac/53.htm>>.
- 秋野豊. 1998. 『偽りの同盟』 勁草書房.
- Lori Bogle, ed. 2001. *Origins of the Cold War: The Great Historical Debate (The Cold War, Volume 1)*. New York & London: Routledge.
- “Broadcast by the Prime Minister, June 22, 1941,” Churchill and Stalin: Documents from the British Archives, 1940-1953 (Historical Papers: Documents from the British Archives). Uploaded on the Web Page of Foreign & Commonwealth Office, the United Kingdom. <[http://www.fco.gov.uk/Files/kfile/churchillstalin\\_09-1.pdf](http://www.fco.gov.uk/Files/kfile/churchillstalin_09-1.pdf)>.
- Robert Paul Browder. 1953. *The Origins of Soviet-American Diplomacy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Winston Churchill. 1986. *The Second World War, 6 vols.* (originally published from 1949 to 1952). Boston: Houghton Mifflin Company.
- John Lewis Gaddis. 1972. *The United States and the Origins of the Cold War: 1941-1947*. New York: Columbia University Press.
- . 1997. *We Now Know: Rethinking Cold War History*. Oxford: Oxford University Press.

- . 2005. *The Cold War: A New History*. New York: Penguin Press.
- Lloyd C. Gardner, Arthur Schlesinger, Jr., and Hans J. Morgenthau. 1970. *The Origins of the Cold War*. Waltham, Mass. & Toronto: Ginn & Company.
- Raymond Garthoff. 1959. *The Soviet Image of Future War*. Washington, D.C.: Public Affair Press.
- Martin Gilbert. 2005. *Churchill and America*. New York, London, Toronto, and Sidney: Free Press.
- Robert A. Goldwin. 1963. *Beyond the Cold War: Essays of American Foreign Policy in a Changing World Environment*. Chicago: Rand McNally.
- John Grafton, ed. 1999. *Franklin Delano Roosevelt: Great Speeches, Dover Thrift Editions*. Mineor & New York: Dover Publication Inc.
- Michel Heller, and Aleksandr Nekrich. 1986. *Utopia in Power: A History of the USSR from 1917 to the Present*. London, Melbourne, Auckland, and Johannesburg: Hutchinson.
- Henry Heller. 2006. *The Cold War and the New Imperialism: A Global History, 1945–2005*. New York: Monthly Review Press.
- Alec Douglas–Home. 1983. *Letters to a Grandson*. London: Collins.
- Geoffrey Hosking. 2006. *Rulers and Victims: The Russians in the Soviet Union*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press.
- Robert David Johnson. 2006. *Congress and the Cold War*. New York: Cambridge University Press.
- Joyce P. Kaufman. 2006. *Concise History of U.S. Foreign Policy*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publisher.
- George F. Kennan. 1946. “Telegram: the Change of Soviet Union to State Secretary, February 22.” Uploaded on *the Cold War Files Web page* <[http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?topic\\_id=1409&fuseaction=topics.home](http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?topic_id=1409&fuseaction=topics.home)>.
- . 1947. “The Sources of Soviet Conduct,” *Foreign Affairs*, 25 (4): 566–582.
- . 1956. *Russia Leaves the War: Soviet–American Relations, 1917–1920, vol.I*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- . 1958. *The Decision to Intervene: Soviet–American Relations, 1917–1920, vol.II*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- . 1967. “Its Nature and Consequences,” *Foreign Affairs*, 46 (1) : 1–21.
- . 1984. *American Diplomacy, expanded edition*. Chicago and London: University of Chicago Press.
- Melvyn P. Leffler. 1994. *The Specter of Communism: The United States and the Origins of the Cold War, 1917–1953: A Critical Issue*. New York: Hill and Wang.
- Melvyn P. Leffler & David S. Painter. 1994. *Origins of the Cold War: An International History, 2nd ed.* London and New York: Routledge.
- Ernest R. May. 1955. “The United States, the Soviet Union, and the Far Eastern War, 1941–1945,” *Journal of Conflict Resolution*, 24 (2): 153–174.
- Robert J. McMahon, and Thomas G. Paterson, ed. 1991. *The Origins of the Cold War: Problems in American Civilization, 4th ed.* Boston, and New York: Houghton Mifflin Company.
- Walter Russell Mead. 2001. *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*. New York: Alfred A. Knopf.
- John J. Mearsheimer. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York, and London: W.W. Norton.
- David S. Painter. 1999. *The Cold War: An International History*. London and New York: Routledge.
- Ronald E. Powaski. 1998. *The Cold War: The United States and the Soviet Union, 1917–1991*. New York: Oxford University Press.
- Arthur M. Schlesinger, Jr. 1967. “Origins of the Cold War,” *Foreign Affairs*, 46 (1): 22–52.
- . 2005. *War and the American Presidency*. New York, and London: W.W. Norton.
- 関嘉彦 (和田修一補筆). 2007. 『民主社会主義への200年：フランス革命からポスト冷戦まで』 一藝社.
- Joseph R. Starobin. 1969. “Origins of the Cold War: the Communist Dimension,” *Foreign Affairs*, 47 (4) : 681–696.
- David Stone. 2005. *War Summits: the Meetings that shaped World War II and the Postwar World*. Washington, D.C. : Potomac Book, Inc.
- Harry Truman. 1947. “Recommendation for Assistance to Greece and Turkey: The President of the United States delivered before a Joint Session of Congress, March 12.” Uploaded on *the Cold War Files Web Page* <<http://www.coldwarfiles.org/files/Documents/trumandoctrine.pdf>>.
- . 1955a. *Memoirs by Harry S. Truman, 1945: Year of Decision*. New York: Konecky & Konecky.

———. 1955b. *Memoirs by Harry S. Truman, 1946–1952: Years of Trial and Hope*. New York: Konecky & Konecky.

Woodrow Wilson. 1918. “8 January, 1918: President Woodrow Wilson’s Fourteen Points.” In *Congressional Record*, vol. 56, January 8, 1918: 680–681. Uploaded on the *Web page of World War I Document Archive* <[http://www.lib.byu.edu/rdh/wwi/1918/14 points.html](http://www.lib.byu.edu/rdh/wwi/1918/14%20points.html)>.

“Yalta (Crimea) Conference, February 1945.” Uploaded on the *Cold War Files Web Page* <<http://www.coldwarfiles.org/files/Documents/YALTA.pdf>>.